市民とともに進める防災対策

2024年度上期
市長と語ろう会
（地域団体向け）

千葉市
CHIBA CITY

目　次

令和6年能登半島地震に対する千葉市の支援・取組み ・・・・・ 1

Ⅰ　家庭での備え ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

Ⅱ　地域での助け合い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

Ⅲ　行政の救助・支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

Ⅳ　千葉市災害に強いまちづくり　政策パッケージ ・・・・・・・・ ・・32

令和6年能登半島地震に対する千葉市の支援・取組み

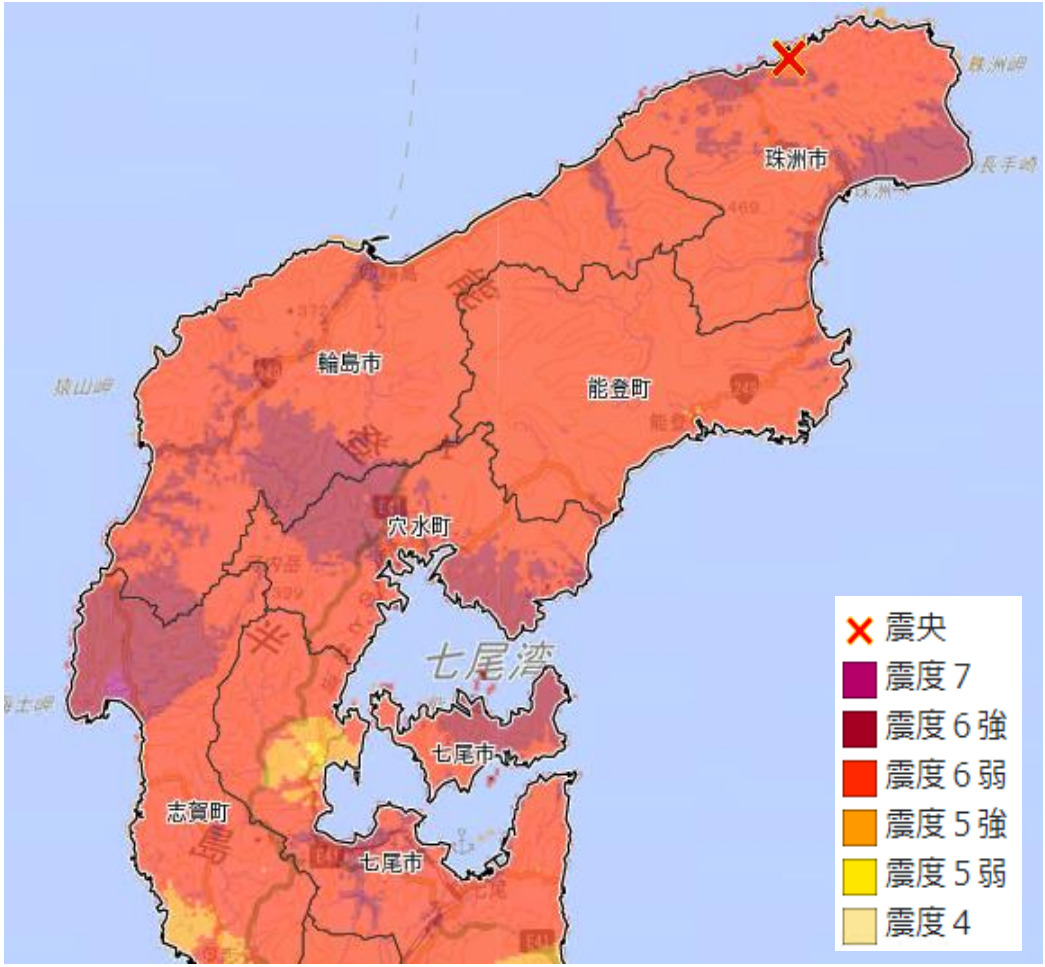
1　地震の概要

発生時刻
令和6年1月1日　16時10分頃

震源地
石川県能登地方（震源の深さ　ごく浅い）

地震の規模
マグニチュード7.6

最大震度
震度7：志賀町、輪島市



出典：気象庁　推計震度分布

2　珠洲市の概要（千葉市との比較）

2023/7/31現在	珠洲市	千葉市
面積	247.2km^2	271.8km^2
地区	10地区	6区
人口	12,728人	978,422人
世帯数	5,873世帯	485,190世帯
高齢化率 (全国平均：29．1%)	51.4%	26.3%

出典：珠洲市発・暮らしのウェブマガジン　すっとずっと

3　珠洲市の被害状況　（2024/5/28現在）

人的被害　360人（死者111人 ※うち災害関連死14人、重傷47人、軽傷202人）

住家被害　7,038件（うち全壊2,148件（30.5%））

非住家被害　5,223件

4　本市の応援職員派遣（り災証明書交付）

活動内容

- り災証明書交付業務

派遣期間・人員

- 1月6日～4月30日
- 約300人

り災証明書の交付件数（2024/4/30現在）

- 一次調査分　5,342件
- 二次調査分　1,621件
- 三次調査分　230件 ※受付のみ

（り災証明書交付業務）

5　本市の応援職員派遣（その他）

- **避難所に保健師を派遣**（金沢市･加賀市）
- **ごみの収集**（能登町など）
- **被災建築物応急危険度判定**（輪島市）
- **下水道被害状況調査**（輪島市･白山市）
- **災害派遣医療チーム（DMAT）**
  （輪島市･能登町）
- **中学生避難施設に教職員を派遣**（白山市）
- **緊急消防援助隊航空部隊**（石川県全域）
- **技術職員３名を派遣**（珠洲市･七尾市）
  期間：令和６年４月～１年間

（ごみの収集）

（下水道被害状況調査）

Ⅰ　家庭での備え

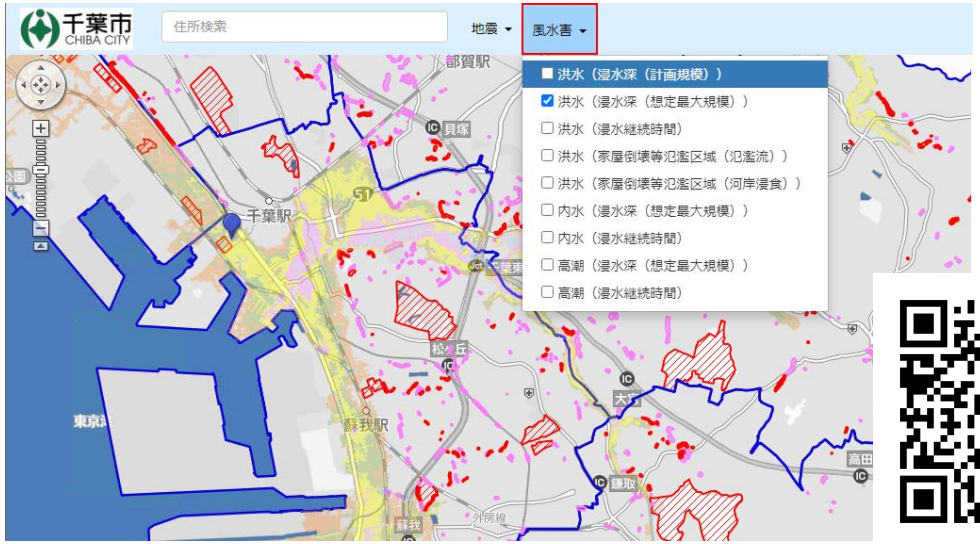
自分と家族を守るためにできること

1　ハザードマップを確認

・自らの判断で適切に避難できるよう、あらかじめ自宅付近などの災害リスクや避難場所をハザードマップで確認

・千葉市地震・風水害ハザードマップ（WEB版）で確認することも可能

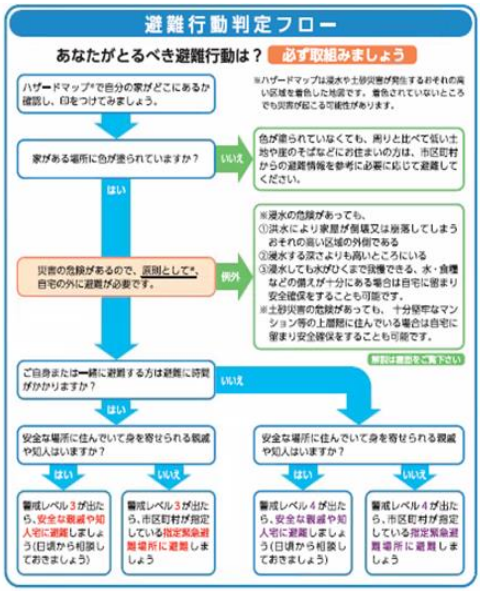
千葉市　ハザードマップ　検索



2　避難行動判定フローを確認

自らの命は自らが守る意識を持ち、自宅付近などの災害リスクと取るべき避難行動を確認

千葉市　避難行動判定フロー　検索



3　避難情報レベルを確認　（いつ避難するか）

・**警戒レベル4「避難指示」**が発令されたら、**危険な場所から全員避難**
・避難に時間を要する高齢者等（高齢者、障害者、避難支援者など）は、
警戒レベル3「高齢者等避難」が発令されたら、**危険な場所から避難**

警戒レベル	とるべき行動	避難情報など
警戒レベル５	命の危険直ちに安全確保	緊急安全確保
警戒レベル４	危険な場所から 全員避難	避難指示
警戒レベル３	危険な場所から 高齢者等は避難	高齢者等避難
警戒レベル２	自らの避難行動を確認	大雨注意報など
警戒レベル１	災害への心構えを高める	早期注意情報

4　マイ・タイムラインの作成

・災害のリスクが高まるときに、自分や家族がとるべき行動を時系列に整理するもの
・ハザードマップなどを確認し、ご家族と一緒にマイ・タイムラインを作成しておく

千葉市　マイタイムライン　検索

STEP 1　自宅の状況を確認
あなたの住んでいる地域は？
□浸水想定区域　☑土砂災害警戒区域
住んでいる場所の浸水想定深は？
【原因（　　）浸水深（　　）】

STEP 2　連絡先・避難経路を決定
どこに避難する？　　避難の途中で注意する場所は？
候補1　友人宅　【歩いて 約 10 分】➡【土砂災害警戒区域は迂回】
候補2　○○中学校　【歩いて 約 20 分】➡【　　】

● 家族の連絡先／緊急連絡先
TEL　○○○ － ○○○ － ○○○　（友人）
TEL　★★★ － ★★★ － ★★★　（職場）
TEL　×××－ ××× － ×××　（親戚）
TEL　－　－　（　　）

〔警戒レベル〕取るべき行動	〔レベル1〕災害への心構えを高める	〔レベル2〕自主避難など注意の呼びかけ	〔レベル3〕避難に時間がかかる人は危険な場所から避難！	〔レベル4〕危険な場所から全員避難！	〔レベル5〕災害の発生または切迫！
避難情報 等		自主避難など	高齢者等避難	避難指示	
気象警報、災害情報 等	早期注意情報（警報級の可能性）	大雨注意報／洪水注意報	大雨警報／洪水警報	土砂災害警戒情報	
		高潮注意報		高潮警報／高潮特別警報	
		氾濫注意情報	氾濫警戒情報	氾濫危険情報	

テレビや気象庁のHPを確認

行動プラン

わたしと家族
- 天気予報の確認
- 作成したマイ・タイムラインの再確認
- 非常用持出袋の確認
- 家族の今後の予定や居場所を確認
- 友人宅に避難させてもらうことを依頼
- 携帯電話の充電
- 家の雨戸を閉める
- ハザードマップで安全な経路を再確認
- 非常用持出品の準備
- 避難所の開設状況を確認
- 避難開始（母・妻）➡ 避難完了（母・妻）
- 避難開始（私）➡ 避難完了（私）

家族の避難に影響が出ない範囲で！

地域
- 近所の人と避難方法などを情報交換
- 隣の高齢者宅に避難の呼びかけ
- 避難先への通り道にある家に声かけ

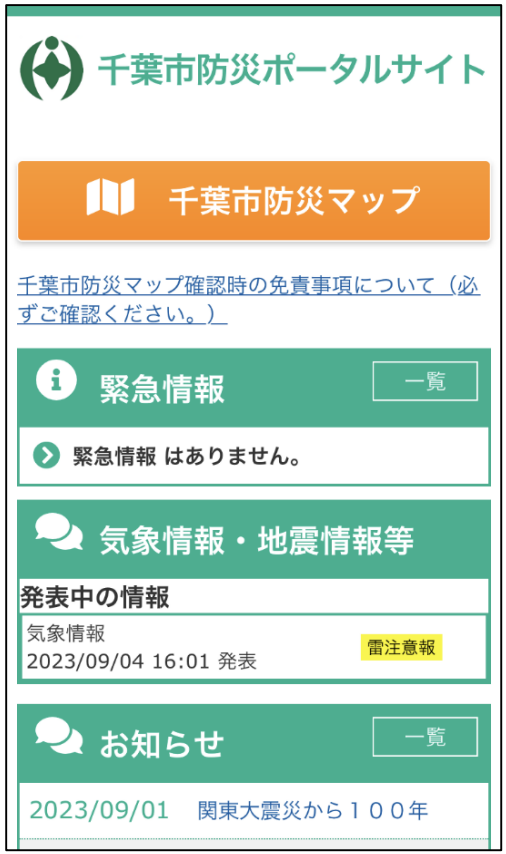
命の危険、直ちに安全を確保！

気象状況（例）	大雨の数日～約1日前	大雨の半日～数時間前	大雨の数時間～2時間前程度	→	→	数十年に一度の大雨

5　情報入手手段　①

● 千葉市防災ポータルサイト

・リアルタイムに地震情報や
気象情報・緊急情報などを
総合的に提供するWebサイト



スマホ表示

● 千葉市ホームページの災害時表示

・大規模災害が発生したら、
防災情報のみに限定して発信する
・災害の規模や状況によって表示を方法を
使い分け、適切な情報発信を行う

スマホ表示

5　情報入手手段　②

- **ちばし安全・安心メール**

  避難指示などの緊急情報をはじめ、防災・防犯情報を
  Ｅメールで配信。登録は、entry@chiba-an.jp へ空メール

- **Yahoo!防災速報 アプリ**

  避難指示などの緊急情報に加え、地震・豪雨・津波などの
  情報を入手できる

- **ＮＨＫニュース・防災 アプリ**

  最新ニュースや災害情報をいち早く入手できる

- **ＳＮＳ千葉市公式アカウント**

LINE　　X　　Facebook

5　情報入手手段　③

● 防災行政無線のテレホンサービス

防災行政無線で放送した最新内容の電話確認サービス

【電話番号】 **050-5530-9907**　※放送後24時間を過ぎた情報は確認不可

● 電話・ＦＡＸによる災害時緊急情報配信サービス

携帯電話による緊急情報の入手が困難な高齢者などを対象として、
固定電話やＦＡＸに災害時の緊急情報を配信

土砂災害（特別）警戒区域にお住まいの方は、要件※に関わらず、登録可能

※＜登録要件＞
・電話…高齢者、障害者などの要配慮者や防災行政無線が聞き取りにくい方のうち、携帯電話やスマートフォンなどを使用していない方
・FAX…聴覚障害者の方などで、携帯電話やスマートフォンなどを使用していない方

＜申請方法＞
市ＨＰ・窓口（防災対策課、各区地域づくり支援課）で入手できる申請書を記入し、窓口または郵送・メール・ＦＡＸから申請

● 多言語防災メール配信サービス

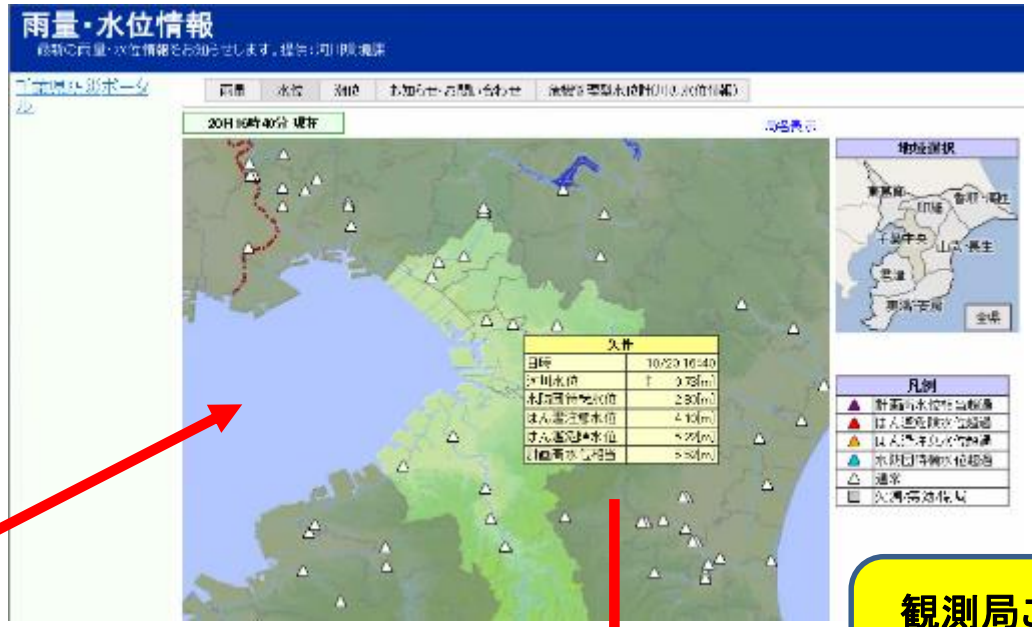
・外国人在住者を対象に、多言語（12言語）で防災情報を配信
・千葉市国際交流協会LINE外国人相談（7言語）で防災情報を配信
・「外国人市民のための防災ガイドブック」（7言語）も配布

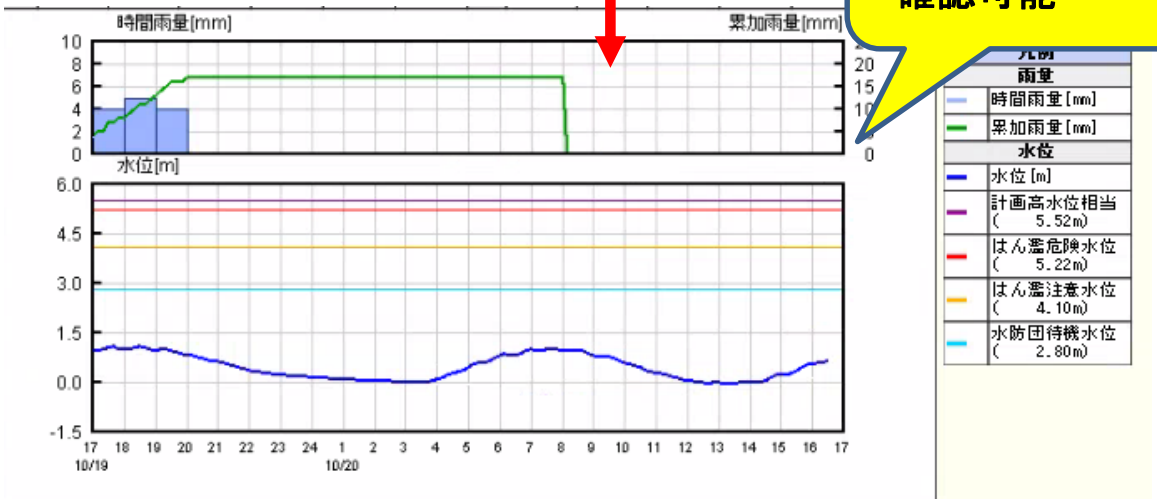
【問い合わせ先】 千葉市防災対策課　TEL　043-245-5113

5　情報入手手段　④

雨量・河川等水位情報

千葉市防災ポータルで公開





観測局ごとの雨量・水位が確認可能

6　家庭での備蓄(ローリングストック)

日頃から自宅で使用している食料品や日用品を少し多めに備える

1　食べ物や日用品を少し多めに購入

2　古いものから順に消費

3　減った分を補充

・発災後、数日間（**最低3日分、できれば1週間分**）を自足できるように、家族構成などを考慮した、準備が必要

・乳幼児や高齢者、食事療養を受けている方などがいる場合は、その家族に合わせた食品なども備えが必要。

7　防水板の設置

● 防水板設置工事の助成制度

雨水の流入を防ぎ浸水被害を軽減するため、防水板設置工事費用の一部を助成

設置事例：一般住宅

防水板とは：

建物等の出入口に設置し、金属板などの浸水に耐える材質で、取り外しまたは移動が可能なもの

〇助成対象：防水板費用および防水板設置関連工事

〇助成額　：工事費用の1/2（1つの建物について上限75万円）

〇助成範囲：過去に浸水被害があった地域

〇助成対象者：防水板を設置する建物の所有者または使用者

※詳しくは

【問い合わせ先】 下水道営業課　TEL　043-245-5411

千葉市防水板　検索

YouTubeでＰＲ動画がご覧いただけます→

8　雨水貯留槽・浸透ます設置の補助制度　①

宅地内への雨水貯留槽及び雨水浸透ますの設置工事費用の補助
雨水を貯留又は浸透させることで、河川等への負担を軽減、浸水被害の緩和に役立つ

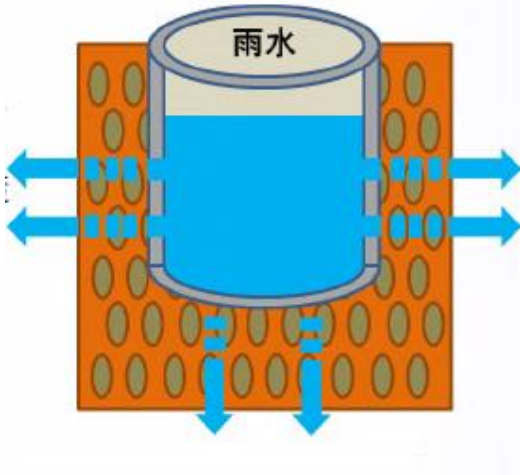
雨水貯留槽

屋根に降った雨をタンクに貯め、庭への散水等に使用できる。

■雨水を一時貯留し、河川等への負担を軽減。

■雨水の活用により水道料金や下水道使用料の節約になる。

雨水浸透ます



「ます」の側面に開いた穴から、雨水を地下へ浸透させることで、雨水の流出を抑える。

■雨水の流出を抑え、浸水被害を軽減する。

■地下水を涵養（かんよう）し、緑と水辺を保全する。

■健全な水の循環を守る。

8　雨水貯留槽・浸透ます設置の補助制度　②

[補助対象の施設と補助金額]

補助対象施設		補助金額（上限）
区　分	規　格	
浄化槽を雨水貯留槽に改造する場合	既設の単独又は合併処理浄化槽	1基あたり　75,000円
市販雨水貯留槽を設置する場合（建物1棟に対し1基まで）	容量100ℓ以上200ℓ未満	1基あたり　18,000円
	容量200ℓ以上	1基あたり　25,000円
雨水浸透ますを設置する場合（建物1棟に対し4個まで）	ます口径150mm	1個あたり　11,000円
	ます口径200mm	1個あたり　13,000円
	ます口径300mm	1個あたり　16,000円
	ます口径350mm以上	1個あたり　26,000円

※ 補助申請金額　：消費税相当額を含むものとし、1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。

[補助対象区域]

下水道を使用している区域または、今後使用できる区域

※詳しくは 【問い合わせ先】 下水道営業課　TEL　043-245-5412

千葉市　雨水貯留槽　検索

9　家庭での家具転倒防止対策

◆自ら家具転倒防止金具等を取り付けることが難しい高齢者・障害者世帯に対して、費用の一部を助成

［対象となる方］

65歳以上の高齢者のみの世帯や重度障害者のみの世帯など

［助成対象費用］

出張料　5,000円を上限
取付費用　家具1台あたり500円を上限（5台まで）
※助成額を超えた場合の差額及び金具代は利用者負担
※助成は1世帯1回限り

※詳しくは【問い合わせ先】

お住まいの区の保健福祉センター高齢障害支援課（高齢支援班・障害支援班）へ

千葉市　家具転倒防止対策事業　検索

１０　住宅の耐震化支援　①

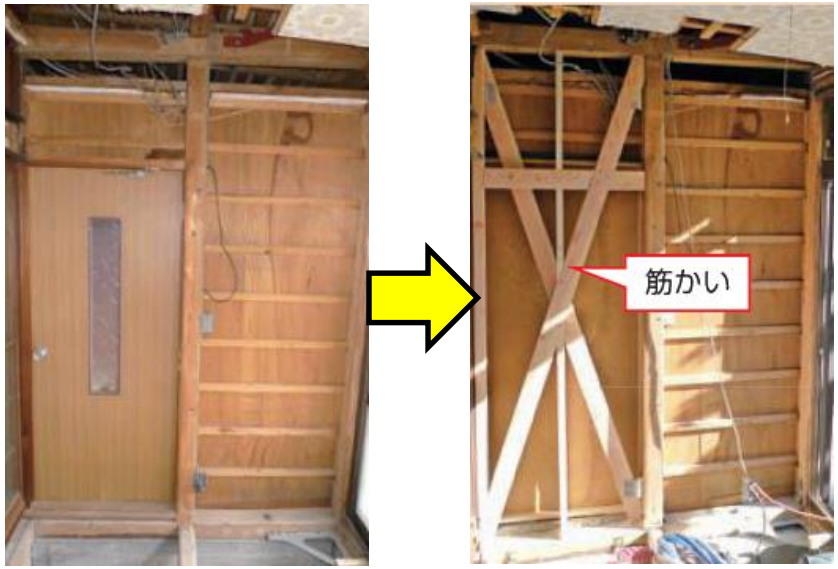
● 千葉市木造住宅耐震診断費・耐震改修費補助制度

○木造住宅耐震診断費補助

対　象　　昭和56年（1981年）5月
　　以前のもの ※1
補助額　　診断費の5分の4（上限96,000円）
費用平均額　約１４万円（令和５年度実績）

○木造住宅耐震改修費補助

対　象　　平成12年（2000年）5月
　　以前のもの ※2
補助額　　工事費の5分の4（上限100万円）
費用平均額　約１０３万円（令和５年度実績）



※現行の耐震基準の建物に比べると、
旧耐震基準の建物は耐力壁の量等の問題で、
耐震性が低くなっている。

【耐震改修工事事例写真】
筋交いによる壁の補強（左）、軽い屋根への改修（右）

【問い合わせ先】
建築指導課　TEL　043-245-5836

千葉市　耐震診断　検索

１０　住宅の耐震化支援　②

● 千葉市分譲マンション耐震診断費補助制度

○分譲マンション耐震診断費補助

対　象　　昭和56年（1981年）　5月以前のもの

補助額　　本診断　　費用の2/3（上限400万円）

千葉市　耐震診断　検索

【問い合わせ先】
建築指導課　TEL　043-245-5836

● 千葉市住宅除却費補助制度

倒壊する可能性が高いと診断された耐震性の低い住宅の取り壊し費用の一部を補助

○住宅除却費補助

対象　　昭和56年（1981年）5月以前のもの

補助額　　除却費用の23%（上限20万円）

千葉市　住宅除却　検索

【問い合わせ先】
建築指導課
TEL　043-245-5836

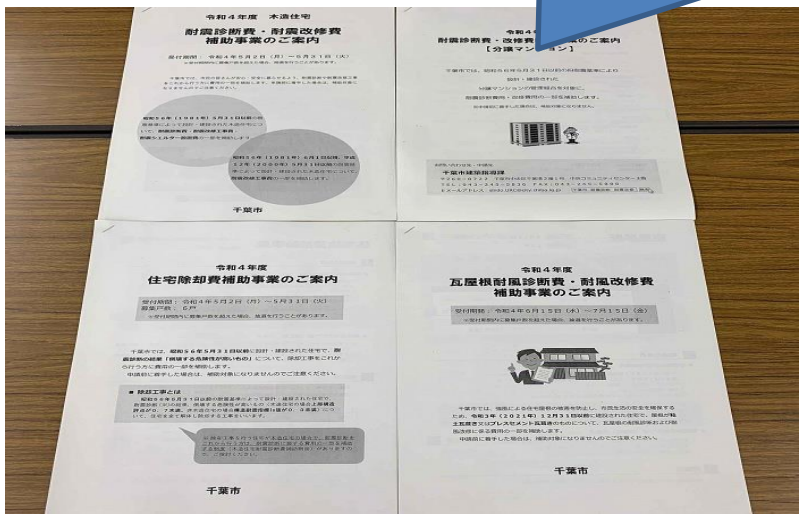
１１　耐震等に関する知識の普及・啓発

住宅の所有者に対し、耐震等に関する知識の普及・啓発を行い、ソフト面から支援

【取組み例】
- 町内自治会等に「千葉市政出前講座」の開催
- 市が主催する「耐震診断・耐震改修説明会」の開催
- 区役所等にパンフレット配架

「木造住宅耐震診断費・耐震改修費補助事業のご案内」
「分譲マンション耐震診断費・改修費補助事業のご案内」
「瓦屋根耐風診断費・耐風改修費補助事業のご案内」
「住宅除却費補助事業のご案内」

耐震診断・耐震改修説明会の様子



区役所等で配架している耐震助成パンフレット

まずは、耐震診断士など専門家に相談し、住宅の耐震診断を！

千葉市　耐震診断　検索

※耐震診断士の名簿も公開中

【問い合わせ先】
建築指導課　TEL　043-245-5836

１２　住宅の強風対策支援

● 千葉市屋根耐風診断・改修助成制度

令和4年1月1日から瓦屋根の緊結方法が強化されたことを踏まえ、強風による住宅屋根の被害を防止するため、既存住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修に係る費用の一部を補助。

○屋根耐風診断助成

対象　　令和3年12月以前の基準で建築されたもの ※5
補助額　　診断費用の2／3（上限2万1千円）

○屋根耐風改修助成

対象　　令和3年12月以前の基準で建築され、告示基準に適合されていないもの ※6
補助額　　改修費用の23%（上限55万2千円）

令和元年房総半島台風による被害
出典：関東地方整備局ホームページ（https://www.mlit.go.jp/common/001354162.pdf）

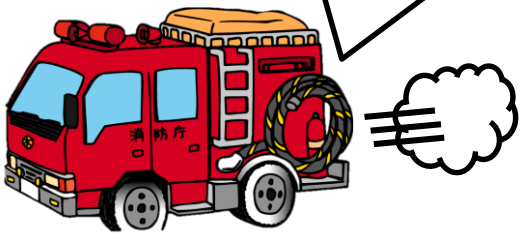
【問い合わせ先】
建築指導課　TEL　043-245-5836

千葉市　屋根耐風診断　検索

Ⅱ　地域での助け合い

地域の助け合いが命を救う

対応できる件数は
限られている



倒壊家屋からの脱出（阪神・淡路大震災）

① 自力又は近所の助けを借りて → **98%**

② 消防・警察などの救助 → 2%

1　自主防災組織（災害による被害の予防・軽減するために結成した組織）

・結成数1,024組織　・活動カバー率　95.8%（2024年3月時点）

・助成制度①設置助成　〈助成限度額〉世帯数に応じて50,000～120,000円

②活動助成　〈助成限度額〉訓練にかかった費用と、訓練の参加人数×150円を比較し、低い方

③資機材購入・賃借助成　購入額の1/2の額〈助成限度額〉100,000円＋（世帯数×400円）

④資機材購入・賃借再助成　〈再助成限度額〉100,000円＋（250超の世帯数×400円）

※④の再助成は、③の助成の残額が10,000円未満となった年度の翌年度から5年を経過した組織が対象。

【自主防災組織の取組みの一例】

・「無事です」と文字が書かれたタオルを配布し、災害時の安否確認に活用

・自主防災組織への加入世帯に対し、防災協力マニュアルを作成・配布

【資機材購入・賃借助成の活用事例】 停電発生時に備えた発電機の購入

【自主防災組織の活動支援】 訓練用資機材（初期消火用資機材、煙体験ハウス）の貸与

２　避難所運営委員会

↑　防災用テント

↑　段ボールベッド・パーテーション

発災直後の混乱の中でも、**住民が、生き残るためには**
最低限のことを、自ら行っていく必要がある
避難所となる施設を中心に町内自治会等の地域の団体が連携し、
平常時から避難所の開設・運営の体制づくりを行っている

結成数(結成率)　（2024年4月末）

●結成数　269か所

中央：　53(100)　花見川：48(98)　稲毛：42(100)
若葉：　46(100)　　緑　：34(100)　美浜：46(96)

★　避難所運営委員会への支援策　★

〇避難所開設・運営のための動画を公開
〇避難所開設・運営マニュアルの作成
〇避難所運営委員会活動支援補助金

Ⅲ　行政の救助・支援

1　防災体制の強化

●「千葉市地域防災計画」の改定

本市の防災対策に関する基本的かつ総合的な計画である千葉市地域防災計画について、
過去の災害の教訓を踏まえ毎年検討を加え、必要に応じて改定を実施

●「千葉市国土強靱化地域計画」の改定

大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らない、安全・安心な地域づくりを更に推進するため、
防災及び減災に係る事前施策を定めた計画。2023年3月に計画を改定

● 災害救助法による救助実施市の指定

2023年4月に災害救助法に基づく救助実施市の指定を受け、千葉市が主体となって迅速かつ
円滑な救助を実施

2　インフラの耐震化

● 道路の橋梁や下水道施設などの耐震化を推進

- 大規模地震発生時の避難・救援・物資供給ルートとなる緊急輸送道路等の橋梁について
  耐震化を推進
- 緊急輸送道路下や避難所下流などの下水管きょの耐震化を推進
- 避難所となっている県立高校等にマンホールトイレを計画的に整備予定

3　雨水対策

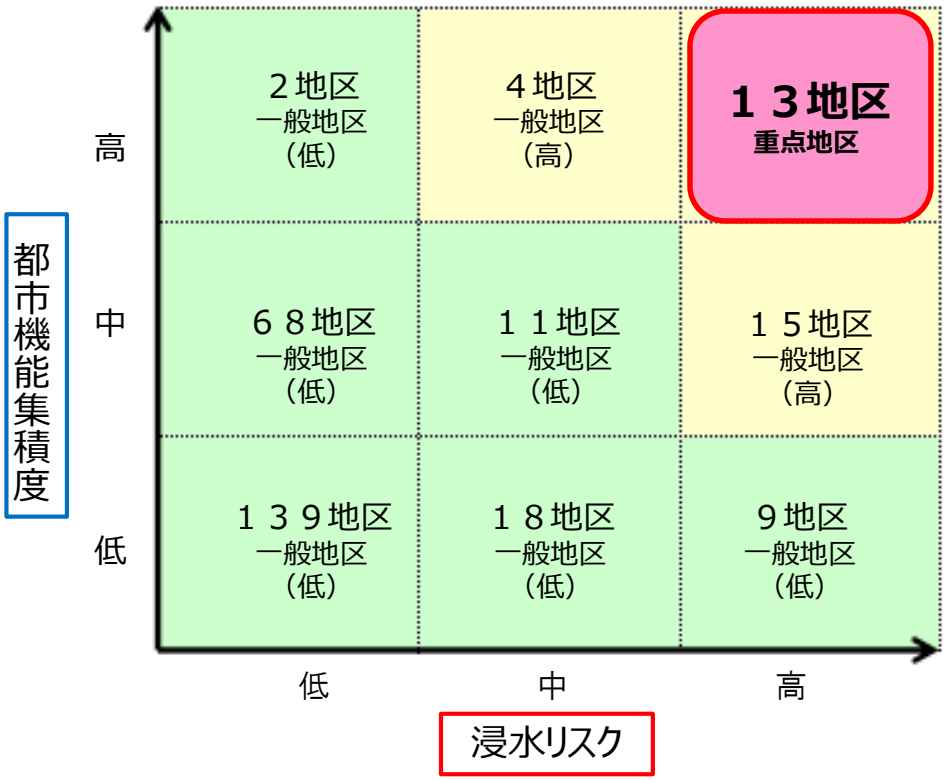
〈雨水対策重点地区整備基本方針の策定〉

1時間あたりのピーク雨量：65.1㎜

・近年の局地的大雨等を受け、平成29年度に53.4mmから整備水準を引き上げた

［重点整備する対象地区の選定］

・リスク評価により、浸水リスクが高く、都市機能が集積している１３地区を重点地区に位置付け



重点地区			
No.	流域名	地区名	対策候補地
①	都川	都第１	都町3丁目
②		高品	高品町
③		本町	本町2丁目、旭町外
④		中央	要町
⑤		東寺山	みつわ台1～5丁目
⑥		原西・原東	西都賀2・3丁目
⑦		北部第１	富士見（千葉駅）、弁天、松波
⑧		東千葉	東千葉２・３丁目
⑨	草野都市下水路	草野	稲毛2・3丁目（草野）
⑩	黒砂水路	黒砂	小仲台1～4丁目（稲毛駅）
⑪	南部2号都市下水路	宮崎	南町2・3丁目（蘇我駅）、宮崎町
⑫	東京湾直接排水	出洲	幸町2丁目
⑬		寒川	稲荷町1丁目

４　避難所等の強化

地域防災力を強化・向上させるため、避難所等に対する各種対策に取り組む

- **電力の強靭化**

  太陽光発電設備と蓄電池を備え、停電時でも使用できる電気を確保
  太陽光発電・蓄電池設備の設置が難しい施設にはポータブル蓄電池を配備

- **通信の強靭化**

  携帯電話基地局の電力維持、固定電話網の維持、地域防災無線の強化

- **デジタルサイネージによる災害情報の配信**

  災害時に緊急情報を配信（全公民館に設置済み）

- **防災ラジオの更新**

  コミュニティFM経由で緊急情報を受信し、自動起動するラジオに更新

- **マンホールトイレの整備**

  避難所となる市立学校へ計画的に整備（2023年度末に計166か所整備）

- **地域避難施設の認定**

  感染症等を踏まえた分散避難を推進するため、指定避難所以外の避難先として、
  町内自治会集会所などを地域避難施設に認定（2024年3月末　計97か所)
  食料・水・携帯トイレ・防災行政無線戸別受信機を整備

- **避難所運営の体制作りのための補助金を交付**

  災害時に避難所を開設・運営するためなどの経費を補助（年５万円を上限）

5　災害用備蓄の整備

発災から3日間に必要となる最低限の物資等を賄うことができるよう、市民の自助による備蓄を補完する目的として、計画的に整備を行う。

- 災害時に最低限必要な食料・飲料水及び避難所の開設・運営に必要な資機材等を、各指定避難所や区拠点倉庫に分散して備蓄
- 想定避難者50人に対して１基分のトイレの確保を目標に、携帯トイレやマンホールトイレなどの災害用トイレを各指定避難所へ整備
- 感染症対策用の段ボールベッドやフェイスシールド等の備蓄品を整備（2020年度に新規整備）

［市の主な備蓄品（2024年4月）］

食料・飲料水

品目	食料（アルファ米・クラッカー）	ペットボトル水
整備数	677,008食	554,546本

資機材等

品目	毛布（アルミ毛布含む）	発電機（ガスパワー）	マンホールトイレ	携帯トイレ
整備数	80,057枚	317台	166か所（830基）	324,600回分

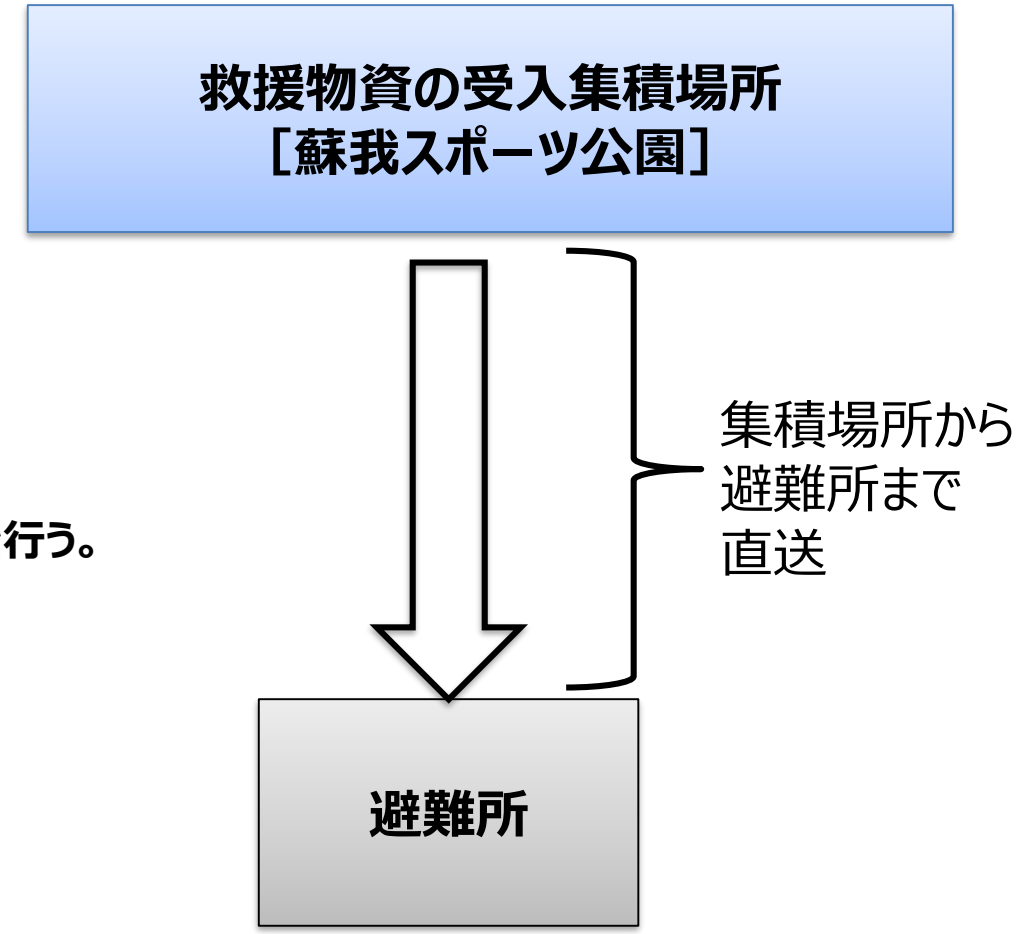
6　物資の供給体制の整備

- **災害時において避難所へ物資を迅速に届けるため、物資供給を円滑に行う体制の整備を進めている。**

→東日本大震災以降の変更点
・避難所へのプッシュ型物資供給
・物資供給マニュアルの作成
・運送事業者との災害時応援協定の締結
・国や県の物資調達・輸送調整等支援システムへの参加
・物資供給訓練の実施　など

- **災害直後は避難所からの要請を待たずプッシュ型で物資を供給する。**

物流専門家の支援により、集積場所の管理や輸送を行う。
・千葉県倉庫協会
・千葉県トラック協会
・赤帽首都圏軽自動車運送協同組合千葉県支部
・日本通運(株)千葉支店
・ヤマト運輸(株)千葉主管支店
・ジェイコム千葉セントラル局
・（一社）ＡＺ-ＣＯＭ丸和・支援ネットワーク
・福山通運株式会社千葉営業所
と協定を締結。



7　感染症対策　①

各避難所における過密状態防止など、感染症対策を適切に行うため、

「避難所開設・運営マニュアル」に感染症対策を反映（2022年4月～）

①避難者を受け入れる際の検温・手指消毒・健康管理チェック等

②避難者同士のソーシャルディスタンスの確保

③防災用テント・非接触型体温計・パーテーション
・マスクなど資機材の整備

④避難所の一次受付で一般避難者と体調不良者を
振分け（体調不良者を専用避難スペースへ）

◎町内自治会集会所を地域の避難施設として認定する制度を
開始し、分散避難を推進（2021年～）

避難者の感染症対策として、自宅、親族・友人宅、
町内自治会集会所、車中泊等、指定避難所以外へ
分散避難

7　感染症対策　②（分散避難）

●民間企業・団体などとの協定締結により、車中泊避難者等の受け入れ場所を確保

- 【稲毛区六方町】
  （株）プロロジス、三菱UFJ信託銀行（株）、
  白馬特定目的会社（プロロジスパーク１・２）
- 【若葉区小倉町】
  植草学園大学・植草学園短期大学
- 【中央区蘇我、花見川区天戸町】
  東部緑地（株）　　（ゴルフリゾートSOGA・ゴルフリゾート花見川）
- 【若葉区富田町】
  （株）千葉牧場（千葉ウシノヒロバ）
- 【市内提供施設】
  （株）ケーヨー

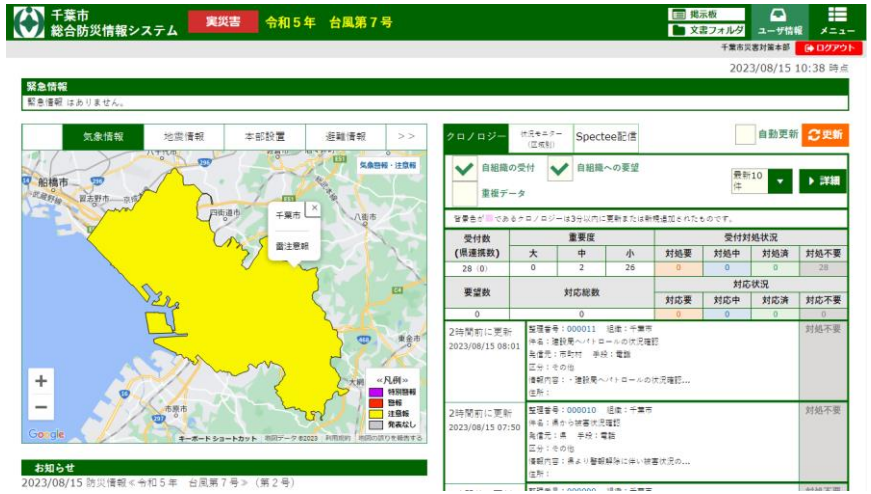
８　総合的な防災拠点となる本庁舎

●　総合防災拠点（市役所本庁舎）

・2023年6月に全面開庁
・基礎免震により建物の揺れを低減
・電気室や非常用発電機室を2階以上に設置
・非常用発電機を連続72時間稼働できるだけの燃料を確保　等

●　総合防災情報システム稼働開始

総合防災拠点として危機管理センターを設置し、災害時には迅速な初動対応を実施するとともに、災害対応を支援するため、情報収集・保管、情報活用、情報発信の各機能を備えた総合防災情報システムの運用を行う。



9　Ｊアラート（全国瞬時警報システム）

弾道ミサイルなどにより、本市に影響を及ぼす可能性がある場合は、Ｊアラートを活用して、防災行政無線で特別なサイレン音とともにメッセージを配信緊急速報メールで緊急情報をお知らせする

受信したら

●　屋外にいる場合

・爆風等からの直接被害を軽減するために、近くの建物（できればコンクリート造り等頑丈な建物）の中又は地下に避難する

・近くに適当な建物がない場合は、物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守る

●　屋内にいる場合

できるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋へ移動

Ⅳ　千葉市災害に強いまちづくり　政策パッケージ

【令和元年度の風水害（台風15号・19号・10月25日大雨）による気象状況と被害】
・最大瞬間風速57.5m/s（観測史上1位）、3時間で１か月分の降雨量
・強風・倒木による大規模長期停電（最大94,600軒、最長20日間）
・大規模な通信途絶（停電による携帯電話の電波途絶、強風・倒木による固定電話網の寸断）、停電による断水
・大雨によるがけ崩れ（101か所、死者3人）、道路冠水（303か所）、住家浸水（124軒）

令和２年１月策定

この経験を活かし、災害に強いモデル都市をつくる！

① 電力の強靭化

② 通信の強靭化

③ 土砂災害・冠水等対策の強化

④ 災害時の安心・安全の確保

⑤ 民間企業等との連携拡大

政策パッケージ　1　電力の強靭化

- 2020年度から2022年度にかけて、避難所となる公民館・市立学校のうち設置可能な140か所へ太陽光発電設備と蓄電池を導入済
- 停電時でも照明などが使え、スマートフォンや携帯電話も充電可能となり、安心して頼れる避難所に！

太陽光発電設備と蓄電池を備えた避難所では、
停電時にも携帯電話の充電が可能に！

■平時

太陽光発電の電力で、公民館・市立学校等の電力を賄い、**蓄電池に余剰電気をためる**

■停電時

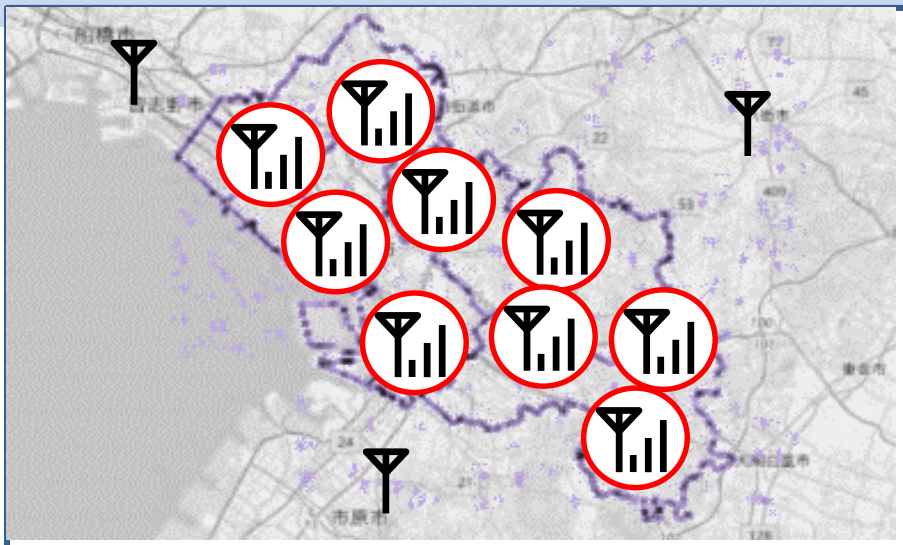
平時に充電していた蓄電池の電気と太陽光発電で、避難所の電気を確保する

国補助金の活用や、民間事業者との連携により、市の追加負担はゼロ！

- 東京電力パワーグリッド㈱との協定締結により、電線の復旧と道路啓開の迅速化、リエゾン派遣による情報連携、電源車の派遣（東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ㈱立ち合いの下市による倒木処理が可能に）

政策パッケージ　２　通信の強靭化

●停電が長期化しても、携帯電話やスマートフォンがつながる仕組みを通信事業者と連携して構築
（携帯電話基地局の電力維持など）



停電しても携帯電話・スマートフォンが使える状況のイメージ

●固定電話網の維持

・NTT東日本との協定締結により、電話線の復旧と道路啓開を迅速化
（NTT東日本のリエゾンを市に派遣し、相互の情報連携を強化したとともに
NTT東日本立会いの下、市による倒木処理が可能に）

・重要インフラに近接する森林整備を促進（危険木の伐採等）

●地域防災無線（携帯無線）の強化
災害時の稼働性能及び通信安定性が高いＭＣＡアドバンス無線機の導入により、建物内を含め安定的な通話が可能に

政策パッケージ　３　土砂災害・冠水等対策の強化

●土砂災害対策

- 危険箇所について、県に対し早期調査・早期指定の要望
- 崩れたがけの復旧（災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、地域防災がけ崩れ対策事業）
- 危険ながけ地付近の住民の移転費用の助成（がけ地近接等危険住宅移転助成）
- 急傾斜地崩壊対策事業の更なる推進

千葉市　急傾斜地　対策　検索

●土砂災害警戒区域等についての周知啓発

- 土砂災害の危険性や速やかな避難についての啓発チラシ配布
  →土砂災害警戒区域等に加え、今後、県が区域指定を行うための現地調査等を実施する予定である基礎調査予定箇所の近隣住民へのチラシ配布
- 千葉県宅地建物取引業協会千葉支部及び全日本不動産協会千葉県本部 との協定締結
  →住宅購入時にハザードマップにより危険箇所の情報提供

●冠水等対策

冠水・浸水の状況を踏まえ、一部前倒しにより対策を強化

（雨水貯留槽の設置、雨水管の新設、水位計の設置　ほか）

政策パッケージ　４　災害時の安全･安心の確保

●多様な手段で災害情報を収集

- ＳＮＳの投稿情報から情報を抽出するシステムを導入し、
  災害情報を迅速に収集

●避難所環境の整備

- スポットクーラーを全市立学校174箇所に設置
- 備蓄食料の充実（栄養補助食品等）や備蓄倉庫の増設
- 避難所内でのクラスター防止のため感染症対策資機材（段ボールベッド等）を整備

●断水対策の強化

- 受水槽を有する全ての避難所の受水槽へ蛇口を整備
- 緊急時作業用車両を増車し、プッシュ型給水を強化

➡ 断水時の
給水を可能に

政策パッケージ　５　民間企業等との連携拡大

●幅広い連携による災害対応の強化

- 設置可能な全ての公民館・市立学校等に太陽光発電設備・蓄電池を導入
- ＥＶ等で支援が必要な施設等に電気を届けるマッチングネットワークの構築
- 東京電力パワーグリッド（株）との協定締結により、電線の復旧と道路啓開の迅速化、リエゾン派遣による情報連携、電源車の派遣
- NTT東日本との協定締結により、電話線の復旧と道路啓開の迅速化、リエゾン派遣による情報連携
- 千葉県宅地建物取引業協会千葉支部及び全日本不動産協会千葉県本部との協定締結により、住宅購入時にハザードマップで危険箇所の情報提供
- 浄化槽清掃業者で組織する組合との協定締結により、農業集落排水の汚水移送を迅速化
- 民間企業・団体との協定締結により、ドローンを活用した災害対応を検討
- 民間企業等との協定締結により、帰宅困難者用の一時滞在施設を拡大中

今後も様々な分野で連携を拡大！